



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社 京都ホテル 上場取引所 東
 コード番号 9723 URL http://www.kyotohotel.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平岩 孝一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)柳瀬 光義 (TEL)075(211)5111
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 配当支払開始予定日 平成26年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	10,475	1.3	396	△6.7	7	△88.0	1	△94.8
24年12月期	10,346	6.3	424	86.6	58	0.7	20	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	0.10	—	0.1	0.0	3.8
24年12月期	2.02	—	1.1	0.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	19,001	1,899	10.0	183.91
24年12月期	19,399	1,911	9.9	185.91

(参考) 自己資本 25年12月期 1,899百万円 24年12月期 1,911百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	651	△615	△239	397
24年12月期	895	△334	△691	600

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	—	—	3.00	3.00	30	148.3	1.6
25年12月期	—	—	—	3.00	3.00	30	2,865.3	1.6
26年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00			

3. 平成26年12月期の業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,244	4.3	206	183.3	29	—	11	—	1.07
通期	10,774	2.8	500	26.2	140	—	60	—	5.82

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	10,389,000 株	24年12月期	10,338,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期	59,739 株	24年12月期	57,864 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	10,310,403 株	24年12月期	10,280,227 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(1株当たり情報)	17
5. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、公共投資、住宅投資の増加、企業収益の持ち直しや消費マインドの改善により、緩やかな回復傾向を続けました。

京都観光においても、国内客の利用が漸増したほか、外国人の入浴者数も東南アジア諸国向けのビザ発給要件緩和等の国を挙げた誘致策が奏功したことに加え、円安効果も相まって、大幅に増加いたしました。

このような環境下で、当社もまた、「創業125周年」を冠した様々な記念イベントを相次いで実施し、ハード・ソフト両面で総合サービス業としての魅力の醸成に努めてまいりました。当社では、近年の相次ぐ高級ホテルの新規参入に伴う顧客の獲得競争激化に対処し、さらなる競争力の向上を図るため、京都ホテルオークラ高層階「エグゼクティブフロア」の大規模な改修を実施いたしました。

さらに7月には、京都市左京区岡崎に、大型直営レストラン「ザ・ガーデン岡崎」をオープンいたしました。このレストランは、多くの文化交流施設が集積する京都近代化のシンボリックな岡崎地域に所在しており、この地を訪れる市民や国内外観光客等、多くのお客様にご利用いただいております。

こうしたことの結果、当事業年度の売上高は10,475百万円(前事業年度比1.3%増)となり、前年度を129百万上回りました。もっとも、収益面では、上記の客室大改装に伴い売止め期間が生じたことのほか、電力・ガス代の引上げ、円安等に伴う食品材料の値上げ、さらに新たな金融費用の発生もあり、営業利益は396百万円(前事業年度比6.7%減)、経常利益は7百万円(88.0%減)、当期純利益は1百万円(前事業年度比94.8%減)といずれも黒字を確保しましたが、減益を余儀なくされました。

この間、従業員の福利厚生の充実に努め、ホテルレストランの運営と病院食事業の受託により蓄積したノウハウを活かし、京都ホテルオークラ・からすま京都ホテル内の従業員食堂の運営を直営形態へと変更し提供サービスの質向上と経費圧縮を果たしました。

さらに、海外営業の強化と共にグローバルな視点を持つセールススタッフを育成するため「海外セールス課」を新設し、また宿泊部門と宴会部門の双方に通じるスタッフを育成すべく、両部門を統合した「セールス課」を新設いたしました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

(宿泊部門)

京都ホテルオークラは、欧米やアジアからの外国人客(団体・個人)に加え、国内エージェント経由の個人客が順調に推移し、売上高は前年同期比20百万円増となりました。

からすま京都ホテルでは、国内エージェント経由の団体、個人とも伸び悩みましたが、外国人客や法人の直接予約が好調であったことに加え、修学旅行が前年を上回ったことにより、売上高は前年同期比10百万円増となりました。

この結果、宿泊部門全体の売上高は3,000百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

(宴会部門)

京都ホテルオークラの婚礼宴会は、1件あたりの人数は増加しましたが、近隣にオープンした婚礼施設との競争もあり、件数は前年を下回りました。一方、一般宴会におきましては、件数は増加しましたが、1件あたりの出席人数、単価が減少傾向となりました。そのために売上高は前年同期比114百万円減となりました。

からすま京都ホテルは、宿泊が好調なことで朝食売上が順調に推移しましたが、一般宴会が伸び悩んだことにより、売上高は前年同期比8百万円減となりました。

この結果、宴会部門全体の売上高は3,420百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

(レストラン部門)

京都ホテルオークラでは、カフェ「レックコート」、京料理「入舟」の売上が順調に推移し、あんカフェ「ル・プティ・スエトミ」、「ラ・テラス」も堅調に売上を伸ばしたことにより、売上高は前年同期比68百万円増となりました。

からすま京都ホテルでは、お食事処「入舟」、テイクアウトショップ「レックコート」が客数が増加するなど堅調に推移しましたが、中国料理「桃李」が伸び悩んだことから、売上高は前年同期比2百万円減となりました。

この結果、レストラン部門全体の売上高は2,702百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(その他部門)

その他部門の売上高は1,352百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

主な増収要因は、新規オープン（7月に一部オープン、9月フルオープン）した直営レストラン「ザ・ガーデン岡崎」が好調なスタートを切ったことその他、京都ホテルオークラ別邸「栗田山荘」のランチ、通販部門の「アップルパイ」や「総料理長カレー」の売上が順調に推移したことなどによるものです。

売上高を部門別に示しますと、次のとおりであります。

部 門	売上高	構成比	前事業年度比増減
宿泊部門	3,000,315千円	28.6%	31,021千円
宴会部門	3,420,251	32.7	△123,739
レストラン部門	2,702,710	25.8	66,369
その他部門	1,352,319	12.9	155,752
合計	10,475,597	100.0	129,404

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、政府による景気対策効果のさらなる浸透に加え消費税引上げ前の駆け込み需要による押し上げもあり、ゆるやかな景気拡大が見込まれるものの、消費税率の引き上げ後個人消費が鈍化する懸念もあり、なかなか予断を許さないものと思われまます。

当社におきましては、財務体質の健全化と安定的な株主還元にも配慮しながら、積極的な投資を行い、「質」「量」両面での成長を目指し、「京都オンリーワンホテル」の地歩を固めてまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高10,774百万円、営業利益500百万円、経常利益140百万円、当期純利益60百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ398百万円減少し、19,001百万円となりました。これは主に固定資産が減価償却の実施等により減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ386百万円減少し、17,101百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ11百万円減少し、1,899百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、短期借入金の返済などにより前事業年度末に比べ203百万円減少し、当事業年度末には397百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は651百万円となりました。これは利息の支払いが319百万円であったものの、減価償却費774百万円などがあったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は615百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得660百万円による支出によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は239百万円となりました。これは主に長期借入金の返済が894百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	9.0	9.7	9.6	9.9	10.0
時価ベースの自己資本比率	20.5	19.5	20.2	20.8	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	23.5	15.9	41.2	16.7	22.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.5	2.2	1.0	2.6	2.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成23年12月期までは連結財務諸表作成会社であることから、連結ベースの財務数値により計算しております。また、平成24年12月期からは連結財務諸表を作成していないため、当社単体の財務数値により計算しております。

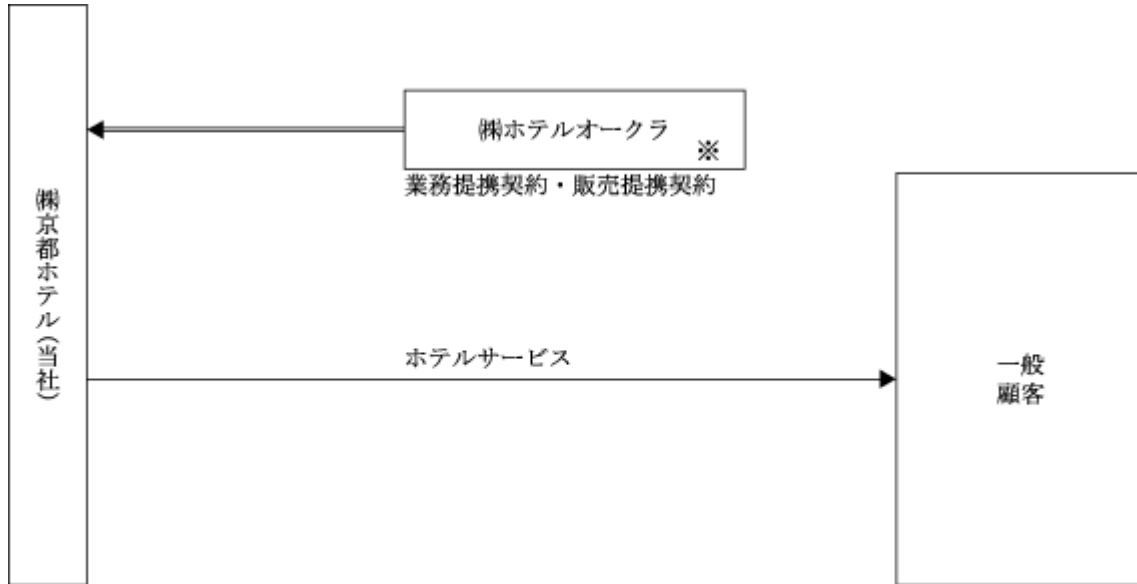
(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表及び貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、期初段階では、当社及びその他の関係会社2社で構成されておりましたが、このうち株式会社ニチレイは平成25年1月に当社向けの債務保証を解消したことにより、その他の関係会社に該当しないと判断されました。その結果、5月以降の当社の企業集団は、当社の議決権株式の32.1%を保有する㈱ホテルオークラのみが、その他の関係会社として位置付けられております。



※ その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ・顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する。
- ・1888年創業の日本最古の西洋式ホテルである「伝統と歴史」を大切にし、京都を代表するホテルであり続けるように精励し、併せてホテルオークラグループの一員として世界へ通じるホテルを目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、①売上高 ②GOP（資本費控除前営業利益） ③営業利益等ですが、特にホテル業界の運営指標であるGOPを重点におき、売上の増大を目指し、経費面では原価率・変動経費率・固定費額等の指標目標を定め、コストコントロールを実施しております。なお、GOPとは営業利益に建物施設等にかかる賃借料・減価償却費・租税公課等を加算したものであります。

(参考) $GOP = \text{Gross Operating Profit}$

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近隣地に新規参入ホテルや他社婚礼施設の相次ぐ開業がなされるなど、競争は一段と激化することが予想されます。これらに対処するため、ホテル館内施設の改装及び営業力を強化し、また従業員のサービス提供力の向上に努め、競争力を高めてまいります。一方で長年京都のリーディングホテルとして培った経験を活かし、ブランド力の更なる向上を目指し、お客様へより一層の心の満足を提供するサービスを追求し、業績の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府による景気対策効果や消費税率引上げ前の駆け込み需要による押し上げもあり、ゆるやかな拡大成長が見込まれるものの、消費税率の引き上げにより個人消費が鈍化する懸念もあり、予断を許さないものと思われまます。

京都のホテル業界においても、円安効果による外国人入浴者数の増加が見込まれるものの、価格競争が激化している現下において、輸入原材料費の上昇を販売価格に転嫁することは容易ではなく、引き続き厳しい環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社におきましては、一層の市場開拓と顧客満足度の向上に資するため、財務体質の健全化と安定的な株主還元にも配慮しながら、「質」「量」の両面に対して積極的な投資を行ってまいります。

具体的には、竣工後20年を迎え、一部経年劣化が散見される京都ホテルオークラの空調設備及び熱源設備を更新し、運転効率の復調とエネルギーコストの削減を図ります。

また、同ホテルの主要レストランの一つである「中国料理桃李」においても、内装設備の劣化と意匠の陳腐化を改善し、ご利用のお客様に快適かつ非日常的な空間を提供するため、全面的な改装工事を実施いたします。

さらに、京都市中京区町頭町に所在するモダンな意匠が施された京町家物件に、創作中国料理やバーを提供する新たなレストランを出店する他、百貨店内惣菜売り場への出店や、これに伴う商品製造能力拡充を図るためのセントラルキッチン開設を模索する等し、一層の売上拡大を目指します。

一方、人事面においても、有能な若手スタッフを積極的に登用し、当社の次代を担う人材の育成にも注力してまいります。

これらを通じて、「京都オンリーワンホテル」を目指してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,776	397,665
売掛金	576,582	532,819
原材料及び貯蔵品	108,730	124,444
前払費用	74,807	82,248
繰延税金資産	37,511	49,968
その他	18,828	17,856
貸倒引当金	△326	△121
流動資産合計	1,416,911	1,204,880
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,066,981	11,900,956
構築物（純額）	95,526	120,052
機械装置及び運搬具（純額）	48,004	51,458
器具及び備品（純額）	239,778	315,536
土地	5,071,341	5,071,341
リース資産（純額）	69,903	44,751
建設仮勘定	4,410	4,410
有形固定資産合計	※1 17,595,945	※1 17,508,506
無形固定資産		
ソフトウェア	46,059	46,208
リース資産	38,167	12,071
電話加入権	4,429	4,429
ソフトウェア仮勘定	5,491	3,360
無形固定資産合計	94,147	66,070
投資その他の資産		
投資有価証券	82,477	69,965
関係会社株式	24,592	-
長期前払費用	95,317	58,114
差入保証金	44,412	59,297
繰延税金資産	34,250	22,191
その他	11,590	12,090
投資その他の資産合計	292,641	221,659
固定資産合計	17,982,734	17,796,236
資産合計	19,399,645	19,001,117

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,611	303,971
短期借入金	1,817,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 820,000	※1 975,420
リース債務	64,734	19,422
未払金	625,963	542,221
未払費用	203,164	203,072
未払法人税等	10,527	12,914
前受金	59,288	51,961
預り金	157,462	71,493
前受収益	46,474	46,033
その他	44,893	39,312
流動負債合計	4,128,119	2,415,822
固定負債		
長期借入金	※1 12,285,000	※1 13,635,512
リース債務	52,379	42,207
長期未払金	62,922	75,488
退職給付引当金	52,422	28,932
役員退職慰労引当金	45,547	46,457
長期預り保証金	862,064	857,064
固定負債合計	13,360,335	14,685,662
負債合計	17,488,454	17,101,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	969,000
資本剰余金		
資本準備金	209,363	210,304
資本剰余金合計	209,363	210,304
利益剰余金		
利益準備金	15,427	18,511
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	749,596	716,751
利益剰余金合計	765,023	735,262
自己株式	△24,670	△25,471
株主資本合計	1,899,716	1,889,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,474	10,536
評価・換算差額等合計	11,474	10,536
純資産合計	1,911,190	1,899,633
負債純資産合計	19,399,645	19,001,117

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
室料売上	2,867,968	2,892,481
料理売上	4,404,153	4,526,289
飲料売上	783,025	791,266
雑貨売上	568,758	568,451
その他売上	1,722,286	1,697,108
売上高合計	10,346,192	10,475,597
売上原価		
料理原料	1,298,262	1,356,128
飲料原料	172,052	174,659
雑貨原価	442,884	449,556
その他原価	354,528	309,742
原価合計	2,267,727	2,290,086
売上総利益	8,078,465	8,185,510
販売費及び一般管理費	※1 7,653,788	※1 7,789,244
営業利益	424,677	396,265
営業外収益		
受取利息	58	45
受取配当金	2,352	1,582
受取手数料	5,551	4,837
その他	6,807	10,382
営業外収益合計	14,770	16,848
営業外費用		
支払利息	338,576	332,544
支払手数料	41,650	72,400
雑損失	676	1,122
営業外費用合計	380,903	406,066
経常利益	58,544	7,047
特別利益		
受取補償金	122,345	-
投資有価証券売却益	4,559	24,518
その他	252	-
特別利益合計	127,157	24,518
特別損失		
固定資産除却損	※2 50,265	※2 24,797
特別慰労金	119,784	-
事務所移転費用	-	3,915
その他	1,961	-
特別損失合計	172,011	28,713
税引前当期純利益	13,690	2,852
法人税、住民税及び事業税	8,399	4,675
法人税等調整額	△15,511	△2,902
法人税等合計	△7,112	1,772
当期純利益	20,802	1,079

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	950,000	209,363	209,363	12,342	762,719	775,062
当期変動額						
剰余金の配当				3,084	△33,925	△30,841
当期純利益					20,802	20,802
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	3,084	△13,123	△10,038
当期末残高	950,000	209,363	209,363	15,427	749,596	765,023

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△24,546	1,909,879	△2,256	△2,256	1,907,623
当期変動額					
剰余金の配当		△30,841			△30,841
当期純利益		20,802			20,802
自己株式の取得	△124	△124			△124
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			13,730	13,730	13,730
当期変動額合計	△124	△10,163	13,730	13,730	3,567
当期末残高	△24,670	1,899,716	11,474	11,474	1,911,190

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	950,000	209,363	209,363	15,427	749,596	765,023
当期変動額						
新株の発行	19,000	941	941			
剰余金の配当				3,084	△33,924	△30,840
当期純利益					1,079	1,079
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	19,000	941	941	3,084	△32,844	△29,760
当期末残高	969,000	210,304	210,304	18,511	716,751	735,262

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△24,670	1,899,716	11,474	11,474	1,911,190
当期変動額					
新株の発行		19,941			19,941
剰余金の配当		△30,840			△30,840
当期純利益		1,079			1,079
自己株式の取得	△800	△800			△800
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△937	△937	△937
当期変動額合計	△800	△10,620	△937	△937	△11,557
当期末残高	△25,471	1,889,096	10,536	10,536	1,899,633

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	13,690	2,852
減価償却費	726,843	774,646
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,434	△205
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,523	△23,490
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,362	910
受取利息及び受取配当金	△2,411	△1,628
支払利息	338,576	332,544
受取補償金	△122,345	-
固定資産除却損	50,265	24,797
特別慰労金	119,784	-
移転費用	-	3,915
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,745	43,763
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,503	△15,713
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,242	25,360
未払金の増減額 (△は減少)	20,036	△26,654
その他	△8,997	△164,903
小計	1,017,841	976,194
利息及び配当金の受取額	2,411	1,628
利息の支払額	△340,052	△319,926
補償金の受取額	122,345	-
特別慰労金の支払額	△119,784	-
移転費用の支払額	-	△3,915
法人税等の還付額	220,863	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,501	△2,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,123	651,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	36,734	63,190
有形固定資産の取得による支出	△371,492	△660,090
無形固定資産の取得による支出	△7,254	△18,181
その他	7,770	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,241	△615,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	△1,667,000
長期借入れによる収入	200,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△800,000	△894,068
リース債務の返済による支出	△60,952	△66,426
株式の発行による収入	-	19,941
自己株式の取得による支出	△124	△800
配当金の支払額	△30,892	△30,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△691,969	△239,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△131,087	△203,111
現金及び現金同等物の期首残高	731,864	600,776
現金及び現金同等物の期末残高	※1 600,776	※1 397,665

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主要な設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、5～50年であります。また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

用役又は期間に応じた均等償却

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	長期借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた42,326千円は、「支払手数料」41,650千円、「雑損失」676千円として組替えております。

2. 前事業年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた4,811千円は、「投資有価証券売却益」4,559千円、「その他」252千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

委託者及び受益者を当社とする信託受益権及び本社並びに本社分館を担保に供しております。

①担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物等	11,070,116千円	10,764,617千円
土地	3,959,692	4,889,637

②担保に係る債務

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	680,000千円	821,420千円
長期借入金	12,580,000	13,315,012

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
従業員給与及び賞与	2,653,541千円	2,752,424千円
賃借料	427,604	464,160
業務委託費	752,299	631,793
水道光熱費	371,113	434,861
消耗品費	412,526	422,575
減価償却費	726,843	774,646
退職給付費用	100,534	92,753
役員退職慰労引当金繰入額	11,203	1,610

※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	19,744千円	8,683千円
機械装置及び運搬具	—	1,008
器具及び備品	1,569	43
撤去費用	28,776	15,061
その他	175	—
計	50,265	24,797

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	—	—	10,338,000
合計	10,338,000	—	—	10,338,000
自己株式				
普通株式	57,520	344	—	57,864
合計	57,520	344	—	57,864

(注) 自己株式(普通株式)の増加344株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	30,841	3	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,840	3	平成24年12月31日	平成25年3月27日

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	51,000	—	10,389,000
合計	10,338,000	51,000	—	10,389,000
自己株式				
普通株式	57,864	1,875	—	59,739
合計	57,864	1,875	—	59,739

(注) 自己株式(普通株式)の増加1,875株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	30,840	3	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,987	3	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	600,776千円	397,665千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	600,776	397,665

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	185.91円	183.91円
1株当たり当期純利益金額	2.02円	0.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	20,802千円	1,079千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	20,802千円	1,079千円
期中平均株式数	10,280,227株	10,310,403株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 森下 一典 (現 当社常勤監査役)

取締役 奥田 昭人 (現 当社執行役員 販売促進部長)

・退任予定取締役

常務取締役 大岡 育男

取締役 柳瀬 光義

・新任監査役候補

常勤監査役 柳瀬 光義 (現 当社取締役)

・退任予定監査役

常勤監査役 森下 一典

③就任予定日

平成26年3月27日